



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3916 URL http://www.ditgroup.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 憲和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経営企画本部長兼経営企画部長 (氏名) 有地 正光 TEL 03-6311-6532
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績（平成28年7月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	4,858	5.4	304	3.4	296	△4.0	193	△1.8
28年6月期第2四半期	4,607	—	294	—	308	—	197	—

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 202百万円 (0.3%) 28年6月期第2四半期 201百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	25.41	25.00
28年6月期第2四半期	26.95	25.53

(注) 1 当社は、平成27年6月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年6月期第2四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	3,438	2,101	61.1
28年6月期	3,225	1,957	60.7

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 2,101百万円 28年6月期 1,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	24.00	24.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、平成29年6月期の配当予想は未定です。

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,012	7.2	570	8.7	558	1.1	360	2.6	46.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期2Q	7,750,910株	28年6月期	7,537,910株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	190株	28年6月期	190株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期2Q	7,622,329株	28年6月期2Q	7,313,588株

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済のリード役である製造業企業の業績が鉱工業生産や輸出の持ち直しに支えられたことから、回復の兆しが見られました。そうした中で11月の米国大統領選挙の結果を受け、いわゆるトランプ効果により円安への揺り戻しが見られ、横ばい圏での動きから抜け出しつつありますが、トランプ効果にはプラス面とマイナス面の両面があり、先行きの景気への押し上げについては不確実な状況です。

当社が属する情報サービス産業においては、引き続きIT人材不足という課題を抱えながらもIoT(*1)、ビッグデータ、AI(*2)、FinTech(*3)等の新分野に対する期待感も強まり、引き続き市場は堅調に推移しました。また、情報漏洩やセキュリティ事故が相次いでいることから、IoTを含め情報システム全体のセキュリティ対策には高い関心が寄せられています。

このような環境の下、当社グループでは、中期経営計画として次の「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております。

- ・リノベーション（既存事業の改革による経営の安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

平成29年6月期は、中期経営計画の2年目として、「事業基盤の安定化」と「成長要素の強化」に取り組んでおり、成長が見込まれる事業基盤に対して経営資源を集中すると共に、自社商品全般において開発・販売体制の強化を進めております。

こうした取組みの中で、「リノベーション」については、前年度に引き続き、金融機関の情報化投資、自動車関連業界の設備投資の増加に伴い、売上の9割以上を占めるソフトウェア開発事業全体では順調な伸びを示しましたが、コンピュータシステム販売事業は環境変化への対応が遅れ、売上、営業利益共に前年同四半期実績に届きませんでした。

「イノベーション」については、独自技術による自社商品であるWebセキュリティソリューション「WebARGUS：ウェブアルゴス」(*4)およびExcel®業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos：ゾブロス」(*5)の商品力拡充の取組を進めると共に、販売面では直販および販売代理店との協業に注力しております。（Excel®は、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。）

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高4,858,064千円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益304,037千円（前年同四半期比3.4%増）、経常利益296,196千円（前年同四半期比4.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は193,646千円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

(*1) IoT (Internet of Things：モノのインターネット) とは、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うことをいいます。

(*2) AI (Artificial Intelligence：人工知能) とは、人工的にコンピュータなどで人間と同様の知能を実現させようという試み、或いはそのための一連の基礎技術を指します。

(*3) FinTech (Finance Technology：フィンテック) とは、情報技術(IT)を使って金融サービスを生み出した、見直したりすることをいいます。

(*4) Webセキュリティソリューション「WebARGUS（ウェブアルゴス）」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる、新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知から瞬間復旧まで0.1秒未満という性能により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染や改ざんを原因とする情報漏えいなどの被害拡大を防ぎます。

(*5) Excel®業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos（ゾブロス）」は、Excel®ベースの非効率な業務を自動化します。これにより次の効果が見込め、短期間で大幅に業務を効率化することができるため、各企業の働き方改革・時短経営を支援します。

- ① 小さな投資で大きな効果：既存Excel®を有効活用できるため、現場への浸透も早く、小さな投資で大きな効果
- ② 業務継続性の向上：独立したデータ管理をしているため、Excel®に依存した業務リスクを軽減可能
- ③ 拡張性の向上：優れた拡張性があるため、様々なシステムと連携可能

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）及びセグメント損失（営業損失）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

①ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野においては既存顧客を中心とした受注が引き続き順調に推移しました。

また、エンベデッドソリューション事業分野は、注力している車載機器関連の受注が好調に推移しました。

自社商品事業分野は、各種営業施策により、引き続き順調な伸びがありました。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は4,536,353千円（前年同四半期比7.7%増）、セグメント利益（営業利益）は308,247千円（前年同四半期比26.7%増）となりました。

②コンピュータ販売事業

カシオ計算機株式会社製中小企業向け「楽一」を主力とする販売ビジネスにおいて、当事業年度より対象マーケット拡大を狙った新たな営業施策を進めてきましたが、当第2四半期連結累計期間は苦戦を強いられました。

この結果、コンピュータ販売事業の売上高は324,623千円（前年同四半期比18.4%減）、セグメント損失（営業損失）は5,727千円（前年同四半期は営業利益49,401千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

イ. 流動資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ214,438千円増加し、2,707,886千円となりました。これは、主に現金及び預金が49,971千円減少し、受取手形及び売掛金が169,860千円並びに仕掛品が50,073千円それぞれ増加したことによるものです。

ロ. 固定資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ1,526千円減少し、730,974千円となりました。これは、主に有形固定資産が7,371千円及び無形固定資産が1,224千円それぞれ減少し、投資その他の資産合計が7,069千円増加したことによるものです。

ハ. 流動負債

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ73,748千円増加し、1,009,243千円となりました。これは、主に未払法人税等が17,314千円減少し、買掛金が15,811千円及び賞与引当金が78,079千円それぞれ増加したことによるものです。

ニ. 固定負債

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ4,520千円減少し、328,579千円となりました。これは、主に長期借入金が16,404千円及びその他が5,411千円それぞれ減少し、退職給付に係る負債が17,295千円増加したことによるものです。

ホ. 純資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ143,683千円増加し、2,101,038千円となりました。これは、主に資本金が15,975千円、資本剰余金が15,975千円及び利益剰余金が103,193千円それぞれ増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ49,971千円減少し、1,046,461千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上（296,196千円）、賞与引当金の増額による収入（78,079千円）、売上債権の増額による支出（169,860千円）、たな卸資産の増額による支出（53,958千円）、法人税等の支払額による支出（142,078千円）などにより24,720千円の収入（前年同四半期は218,993千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入（14,000千円）、無形固定資産の取得による支出（5,200千円）、敷金及び保証金の差入による支出（3,782千円）、保険積立金の解約による収入（6,834千円）などにより4,494千円の収入（前年同四半期は2,328千円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出(16,404千円)、株式の発行による収入(31,950千円)、配当金の支払額による支出(89,835千円)などにより80,291千円の支出(前年同四半期は190,044千円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月12日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,432	1,046,461
受取手形及び売掛金	1,250,861	1,420,722
商品	15,745	19,445
仕掛品	88,358	138,432
その他	63,677	104,420
貸倒引当金	△21,627	△21,595
流動資産合計	2,493,447	2,707,886
固定資産		
有形固定資産	235,437	228,065
無形固定資産	30,916	29,691
投資その他の資産		
その他	478,751	485,761
貸倒引当金	△12,604	△12,544
投資その他の資産合計	466,147	473,217
固定資産合計	732,501	730,974
資産合計	3,225,949	3,438,861
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,382	258,193
1年内返済予定の長期借入金	32,808	32,808
未払法人税等	164,702	147,387
賞与引当金	—	78,079
受注損失引当金	—	571
その他	495,601	492,202
流動負債合計	935,494	1,009,243
固定負債		
長期借入金	37,610	21,206
退職給付に係る負債	285,975	303,270
その他	9,515	4,103
固定負債合計	333,100	328,579
負債合計	1,268,594	1,337,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,181	453,156
資本剰余金	443,239	459,214
利益剰余金	1,120,771	1,223,965
自己株式	△457	△457
株主資本合計	2,000,734	2,135,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△129	28
為替換算調整勘定	1,887	2,992
退職給付に係る調整累計額	△45,138	△37,861
その他の包括利益累計額合計	△43,379	△34,840
純資産合計	1,957,354	2,101,038
負債純資産合計	3,225,949	3,438,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,607,583	4,858,064
売上原価	3,539,109	3,737,841
売上総利益	1,068,474	1,120,223
販売費及び一般管理費	774,309	816,185
営業利益	294,164	304,037
営業外収益		
受取利息	211	5
受取配当金	88	37
受取手数料	2,481	2,097
為替差益	—	1,898
保険解約返戻金	11,811	521
その他	2,215	1,626
営業外収益合計	16,809	6,187
営業外費用		
支払利息	1,430	703
訴訟関連費用	—	9,012
その他	1,128	4,312
営業外費用合計	2,559	14,028
経常利益	308,414	296,196
税金等調整前四半期純利益	308,414	296,196
法人税、住民税及び事業税	109,784	129,432
法人税等調整額	1,496	△26,882
法人税等合計	111,281	102,550
四半期純利益	197,133	193,646
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,133	193,646

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	197,133	193,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△798	157
為替換算調整勘定	△99	1,104
退職給付に係る調整額	5,442	7,277
その他の包括利益合計	4,543	8,539
四半期包括利益	201,677	202,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,677	202,185

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	308,414	296,196
減価償却費	13,258	15,544
固定資産除却損	—	747
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,800	△92
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△16	571
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	78,079
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,194	27,877
受取利息及び受取配当金	△300	△43
受取保険金	—	△1,000
訴訟関連損失	—	9,012
支払利息	1,430	703
売上債権の増減額(△は増加)	62,255	△169,860
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,879	△53,958
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,498	15,811
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△32,436	△18,808
その他の資産の増減額(△は増加)	△7,447	△22,684
その他の負債の増減額(△は減少)	△49,671	△3,762
その他	△12,932	633
小計	313,930	174,966
利息及び配当金の受取額	300	43
利息の支払額	△900	△199
保険金の受取額	—	1,000
訴訟関連損失の支払額	—	△9,012
法人税等の支払額	△94,337	△142,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,993	24,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△308	△331
有形固定資産の取得による支出	△1,042	△1,106
有形固定資産の売却による収入	—	14,000
無形固定資産の取得による支出	△3,581	△5,200
貸付金の回収による収入	1,342	60
保険積立金の積立による支出	△16,067	△3,951
保険積立金の解約による収入	23,580	6,834
敷金及び保証金の差入による支出	△2,834	△3,782
資産除去債務の履行による支出	—	△2,250
敷金及び保証金の回収による収入	100	21
その他	1,140	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,328	4,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△56,592	△16,404
リース債務の返済による支出	△5,234	△5,501
株式の発行による収入	42,622	31,950
配当金の支払額	△70,840	△89,835
その他	—	△501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,044	△80,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99	1,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,177	△49,971
現金及び現金同等物の期首残高	886,921	1,096,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	918,098	1,046,461

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア開 発事業	コンピュータ販 売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,210,555	397,028	4,607,583	—	4,607,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,740	903	2,643	△2,643	—
計	4,212,295	397,931	4,610,227	△2,643	4,607,583
セグメント利益	243,245	49,401	292,646	1,518	294,164

(注)1. セグメント利益の調整額1,518千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア開 発事業	コンピュータ販 売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,533,793	324,271	4,858,064	—	4,858,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,560	352	2,912	△2,912	—
計	4,536,353	324,623	4,860,976	△2,912	4,858,064
セグメント利益又は損失(△)	308,247	△5,727	302,519	1,518	304,037

(注)1. セグメント利益の調整額1,518千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。